

令和8年度 市町村民税・県民税申告書

表

申告期限は3月16日です。

入善町長 笹島 春人 殿 年 月 日 提出	現住所			整理番号		
	1月1日現在の住所 フリガナ			業種又は職業		
	氏名			電話番号		
	個人番号			生年月日	世帯主の氏名	続柄
				明・大昭・平		
				行政区	世帯番号	宛名コード

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
⑭ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	セルフメディケーション税制		
	円	円	<input type="checkbox"/>		
⑮ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料			
			円		
	合計				
⑰ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計			
	円	円			
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計			
	円	円			
⑱ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計			
	円	円			
	円	円			
⑲～⑳ 寡婦、ひとり親、勤労学生控除	⑲ <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 未帰還 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	⑳ <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)			
㉑ 障害者控除	フリガナ氏名	障害の程度	級度		
	個人番号				
	フリガナ氏名	障害の程度	級度		
	個人番号				
㉒～㉓ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計者控除	配偶者フリガナ氏名	生年月日	明・大昭・平		
	配偶者の合計所得金額	円			
㉔～㉕ 扶養控除・特定親族特別控除	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額 万円	
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額	
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額	
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額	
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額	
	フリガナ氏名	生年月日	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親
	個人番号			控除額	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					
	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					
	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					
	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					
	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					
	フリガナ氏名	生年月日	平・令	同居・別居の区分	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄
	個人番号					

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	農	イ	
	不動産	ウ		
	利	子	エ	
	配	当	オ	
	給	与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業	ク	
		その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ	
		長期	サ	
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	農	②	
	不動産	③		
	利	子	④	
	配	当	⑤	
	給	与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業	⑧	
		その他	⑨	
		合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑬		
	医療費控除	⑭		
	社会保険料控除	⑮		
	小規模企業共済等掛金控除	⑯		
	生命保険料控除	⑰		
	地震保険料控除	⑱		
	寡婦、ひとり親控除	⑲		
	勤労学生、障害者控除	⑳～㉑		
	配偶者控除	㉒		
	配偶者特別控除	㉓		
	扶養控除	㉔		
	特定親族特別控除	㉕		
基礎控除	㉖			
合計	㉗			

5 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市町村民税・県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き (特別徴収)
<input type="checkbox"/> 自分で納付 (普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) を記載してください。

6 給与所得の内訳

〔日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。〕

月	日	給	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期				円	円
一 時					円	円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに記入してください。
右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除)額
2	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	明・大 昭・平	専従者給与 (控除)額
	個人 番号				
	個人 番号				
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし	合 計 額	

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ 氏名	個人 番号	住所
2	フリガナ 氏名	個人 番号	住所

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
住所地の共同募金会、 日赤支部分	円
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

◎令和7年中に所得のなかった方等の記入欄

前年中に所得のなかった方等は下記の該当する数字を○で囲み、その内容についてご記入の上、提出してください。なお、本申告書を提出していただくことにより所得証明等の発行、国民健康保険の基礎資料となりますので協力ください。

1. 下記の者から扶養・仕送りを受けていた。
住所
氏名 続柄 ()

2. 病気療養中 年 月 日より (入通院先)

3. 障害者年金、遺族年金などを受給している。
受給先 年間受給額 円

4. 年 月 日から 月 日まで失業保険の給付を受けていた。

5. 学生
学校名 学年

6. その他の理由

(この「申告書」は現行法で作成されており、地方税法が改正されたときは、それによります。)